



経営管理委員会会長

茂 木 幸

代表理事理事長

河野良雄

現場の声に 応える

食・環境・地域社会に深く関わる農林水産業を
しっかりと支えていくこと。
それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

会員との大切な絆

私たちの使命
農林水産業をしっかりと
支えていきます

私

たち農林中央金庫の存在意義は、「農林水産業の発展に寄与すること」。この農林中央金庫法の第一条に謳われた、農林水産業のメンバーシップバンクとしての特有の役割は、私たち役職員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても、忘れてはならない協同組織中央機関としての使命です。当金庫は、その使命を果たしていくため、会員組織の資金運用の担い手としてグローバルな投資業務を展開する一方で、農林水産業や関連する産業分野に対する良質な金融サービスの提供、および地域社会に根ざしたJAバンクやJFマリンバンク（漁協）の金融事業のサポートを業務の柱としています。

協同組織中央機関としての 一層の機能発揮

近

年、わが国の農林水産業は、高齢化や後継者不足、輸入等による価格低迷などから、生産基盤の弱体化や採算の悪化という極めて厳しい状況にあります。しかし、その一方で、食品の安全性や自給率の向上、自然環境の保全、労働力の新しい受け皿などの議論も高まりを見せています。また、農地の集約化や施設の共同化、新たな形態の経営体の出現など、今後の我々協同組織の事業のあり方に新しい展

開を求める動きもさかんになってきています。このよ
うな情勢にあって、当金庫が、JAグループ、JFグ
ループ、およびJフォレストグループ(森林組合系統)
とともに果たすべき役割と社会的責任は、一段と大
きくなっているものと認識しております。

このため当金庫では、協同組織中央機関として一
層の機能を発揮するための業務体制の整備を図り、
具体的には、①JAやJFにおける農業・漁業・生活
のメインバンク機能の強化、②当金庫とJA・信農連
(都道府県連合組織)、JF・信漁連(同)との連携補
完による農林水産金融の強化(低利融資によるサ
ポート、農林漁業者の育成や事業再生の投融資な
ど)、③これらの取組みの実効性を高めるための会員
組織との人事交流による人材育成、そして④CSR
活動を通じた農林水産業・環境への貢献事業の継
続・強化に取り組んでまいります。

常に原点に立ち返り、

農林水産業のフィールドで

「現場の声に応えるCSR活動」を

86

年前に当金庫を設立した全国の協同組合組
織は、「相互扶助」と「共生」の理念のもと、厳
しい自然と向き合い、経済や社会の変化に対応し、今
日に至るまで一貫して日本の農林水産業の発展に貢
献してきました。それは、農林漁業者を経済的に支援
することはもちろん、ふるさとの美しい風景を守り、
心のつながる地域のくらしを守ることもありまし

た。私たちは、こうした会員の事業や活動が、経済の
みならず、環境や社会という、CSRの目的に本来的
に深く関わりを持つことを誇りに思っています。

農林中央金庫のCSR活動は、こうした会員のさ
まざまな業務やユニークな活動事例を踏まえ、「現場
の声」に応えながら、私たち協同組織の原点である農
林水産業のフィールドで、その振興や地域・社会への
貢献のために展開してまいります。

会員との大切な絆…

それが私たちのCSR活動の源泉

米

国発の金融危機は、大変遺憾ながら当金庫
の財務にも大きな影響を与えました。また、
世界経済の不安定化に伴う資材の高騰などにより、
農林漁業経営もさらに厳しさを増しています。こ
うした情勢のなかで、今後とも会員のみなさまの負託
にこたえていくため、当金庫は、各会員のご協力を得て
大型増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。
これに際しましては、ステークホルダーのみなさまに
対する「コミットメント」として、「経営安定化計画」を

策定し、財務改善による安定的な収益還元等ことも
に、改めて協同組織中央機関としての機能強化に果
断に取り組んでいくこととしております。協同組織と
しての当金庫の会員からの出資金の調達は、会員の
みなさまとの信頼関係のもとで、当金庫の機能が会
員にとって価値あるものであるか、そして農林水産
業、地域、社会の持続可能性に機能を果たしているか

という、大きな責任を伴うものと認識しております。

私ども農林中央金庫は、この責任を肝に銘じ、着
実に計画を実行してまいりますとともに、CSR活
動につきましても、農林水産業の現場にある会員と
相互に連携し、協同組織のグループ全体で協同して
取り組んでいくことが、多くのみなさまのご理解と評
価につながっていくものと考えております。当金庫の
CSR活動は、こうした会員との「絆」を源泉に、みな
さまへの貢献のあり方を考え、社会的な存在意義を
確認する、重要なバロメーターとなるものです。

おわりに

以

上のような考えから、平成17年3月には「森
林再生基金(FRONT80)」を設定し、民有
林の再生を目的とした活動への助成を開始しました。
また、平成19年度からは、当金庫を含むJAバンクグ
ループが一体となって実施する「JAバンクアグリサ
ポート事業」を立ち上げ、日本の農業・農村に対してこ
れまで以上に踏み込んだ支援を開始しました。

こうした活動については、みなさまからご意見を賜
りながら、さらに意義あるものへと発展させていき
たいと考えております。

2 回目の発行となります本報告書では、各活動に
ついての「現場の声」をご紹介し、分かりやすいもの
となるよう努めたつもりでございます。忌憚のないご
意見、ご指導を賜りますよう、よろしく願います。